

# 平成29年度当初予算

日本一しあわせなまちに向けて  
「運用・充実・発展」

一般会計予算額 301億4,000万円

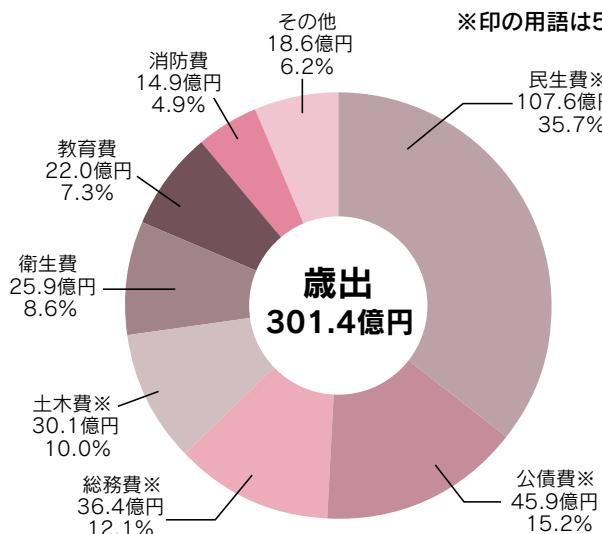
[前年度比 ▲3.6%]

平成29年度予算が、3月に行われた市議会定例会で可決されました。

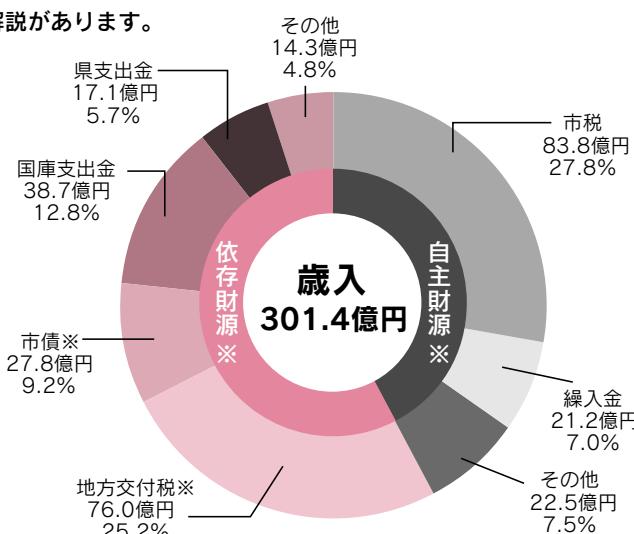
市役所本庁舎・市民会館建設事業の完了に伴い、平成29年度予算は、前年度と比べ規模が縮小しました。新たな事業として、安心安全な生活を守る防災行政無線システムの更新事業、人口減対策として移住促進事業に取り組みます。また、新市民会館で実施する文化振興事業などを盛り込みました。

大規模事業の完了により、市政は新たなステージに入り、「日本一しあわせなまち」を築くため、満足度の高い市民サービスの提供を進めていきます。

## 一般会計の歳出



## 一般会計の歳入



## 【歳入の概要】

歳入では、固定資産税の增收などが見込まれるため、市税全体ではわずかに增收を見込みました。市にとって重要な収入である地方交付税は、合併特例措置の終了により減少傾向にありますが、29年度は市債の繰上償還を行う計画で、その大半が地方交付税に算入されるため、増額を見込みました。繰入金と市債は、市役所本庁舎・市民会館建設事業の完了により、前年度と比較して大幅な減少を見込んでいます。

## 【歳出の概要】

総務費は、市役所本庁舎等建設事業が完了し大幅な減額となりました。新市民会館での文化振興事業を新たに盛り込んでいます。民生費では、市内の認定こども園の整備に対する補助金が大幅な増額となりました。土木費は、市内の幹線道路の整備の増加により増額となりました。消防費は、防災行政無線システムの更新を行うため増額となりました。この事業は31年度までの3か年で実施します。公債費は、約19億円の繰上償還を行うため、大幅な増額となりますが、年で実施します。

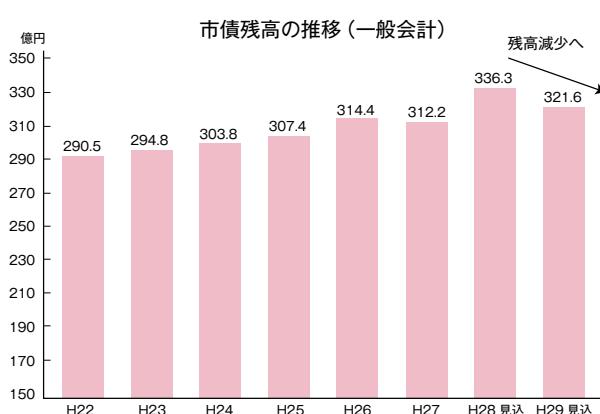
## 一般会計予算の概要

す。その財源は地方交付税の増額と基金織人により賄うため、市民サービスに影響はありません。そのほか、各分野で人件費が減額となっています。

## 【市債残高の状況】

28年度末の市債残高は約336億円の見込みですが、29年度に約19億円の繰上償還を行うため、29年度末には約322億円に減少する見込みです。

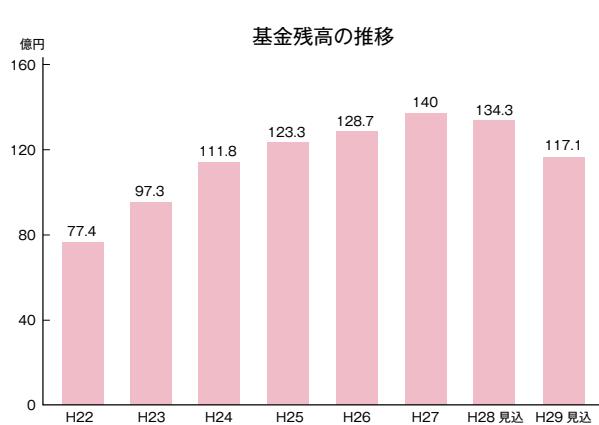
### 市債残高の推移 (一般会計)



「繰上償還」とは：家計に例えると、住宅ローンを予定より早く完済するために、貯金を取り崩して返済することです。その後の返済額が減り、将来の資金繰りに余裕ができます。

## 【基金残高の状況】

一般家庭での貯金にあたるのが「基金」です。市では、これまで計画的に基金への積み立てを行い、財源を必要とするときに取り崩しています。28年度では本庁舎等建設事業の財源として取り崩し、29年度では繰上償還の財源として取り崩して活用しますので残高は減少します。今後も市債と基金のバランスに配慮しながら、基金の使い道を決めていきます。

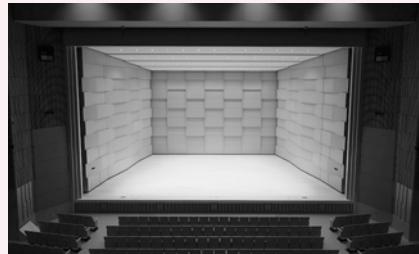


問  
財政課  
22-12203

## 平成29年度の主な事業

### ■築き上げた資産を最大限に「運用」

- 完成した市民会館を拠点に文化振興 [1億3,782万円]  
コンサートや伝統芸能など、地域の文化振興の拠点として活用します。
- 基金を活用した市債の繰上償還 [18億8,925万円]  
基金を活用して繰上償還を行い、市債残高の抑制を図ります。



市民会館大ホール フォレスタ

### ■住みやすさを実感できる「充実」

- 防災行政無線システムの更新(新規) [3億2,350万円]  
合併前の旧団体ごとの防災行政無線システムをデジタル化して統合・更新します。
- 大滝地区の公共施設を集約(新規) [3億9,000万円]  
旧大滝中学校を改修し、大滝総合支所、公民館、図書館を集約した拠点を整備します。
- 高校生の通学定期券購入へ補助 [1,000万円]  
市内在住の高校生が、路線バス・鉄道を利用して通学する場合、定期券代金の一部を補助します。
- 市立病院の医療機器充実 [5,535万円]  
レントゲン撮影装置、電子内視鏡システムの更新により、医療機器の充実を図ります。
- 英語教育をさらに強化 [3,638万円]  
日本人の外国語活動コーディネーターを新たに配置するほか、英語土曜学習（英検道場）を充実します。



英語土曜学習(英検道場)

### ■住みたくなる豊かなまちへの「発展」

- 豊島区との連携による秩父版CCRC事業 [4,032万円]  
豊島区と協議を進めている秩父版CCRC事業について、拠点施設の整備に向けた検討を進めます。
- 移住促進に向けた取組を加速(新規) [5,930万円]  
移住相談センターを開設し、お試し居住ツアーを開催するなど、積極的に移住促進に取り組みます。
- 先端分野に取り組む企業に助成(新規) [200万円]  
ドローン、自動走行システムなど、市内企業が取り組む先端分野の研究開発に助成金を交付します。
- インバウンド促進に向けた対策(新規) [327万円]  
駅周辺の観光案内板を多言語化し、外国人の観光誘客を推進します。

●歳入  
自主財源：市が自主的に調達できる財源  
依存財源：国や県などから調達す

●歳出  
地方交付税：全国で同水準の行政を行ったために交付される財源  
市債：市の借入金  
民生費：児童、高齢者、障がい者

福祉のための経費や生活保護の経費  
公債費：借入金の返済金  
総務費：市の計画の策定や推進、建設や維持管理にかかる経費  
土木費：道路、河川、公園などの